

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）

政策	2 産業			戦略					
取組の基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

権利移動（所有権移転並びに利用権設定）希望農地

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	権利移動希望農地面積	ha	374	371	640	640
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

農地の出し手又は受け手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員により農地の権利移動の手助けをする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	23	36	34	34
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農地の権利移動が適確に行われる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	権利移動農地面積	ha	374	371	630	630
成果指標 2	流動化率（権利移動農地面積÷権利移動希望農地面積）	%	100	100	98.5	98.5

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	209	100	521	521
正職員人件費 (B)		千円	5,325	5,323	5,378	5,225
総事業費 (A+B)		千円	5,534	5,423	5,899	5,746

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 農用地の権利移動の促進 農用地利用集積計画の活用を促進 	農地相談等に対応するための事務費 521千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	